平成 15 年 月 日

平成15年度環境技術実証モデル事業の実証機関としての応募について

以下の技術分野に関して、平成15年度環境技術実証モデル事業の実証機関となること を希望しますので、別添の資料を添えて応募します。

技術分野名:	分野
地方公共団体名:	
担当者連絡先	
所属部署:	
担当者氏名:	
住所:	
電話番号:	
FAX番号:	

e-mail アドレス:

●実証機関としての実施体制

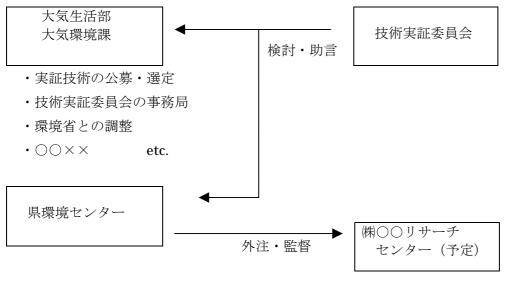
1	主に担当する部局(技術実証委員会の事務 局、技術の公募等)	担当部局: 実施責任者:
2	15年度に実証可能な技術の内容	
з	実証試験の実施体制 (実証試験項目毎の実施機関がわかるよう、必要事項を記入又は説明資料を別途添付すること。なお、当該都道府県・市の試験機関以外の機関に外部委託する場合には、パンフレット等、その機関の設置形態、業務内容、規模、品質・データ管理体制、業務実績がわかる資料を添付すること。)※1)	

※1) 別紙1~3に示した体制と異なる場合、その旨を明記(理由を含む)すること。

●実証機関としての実施体制

1	主に担当する部局(技術実証委員会の事務 局、技術の公募等)及び実施責任者	担当部局:環境生活部大気環境課 実施責任者:環境生活部長
2	15年度に実証可能な技術の内容	実証試験実施要領に含まれる技術内容は全て実施可能。
3	実証試験の実施体制 (実証試験項目毎の実施機関がわかるよう、必要事項を記入又は説明資料を別途添付すること。なお、当該都道府県・市の試験機関以外の機関に外部委託する場合には、パンフレット等、その機関の設置形態、業務内容、規模、品質・データ管理体制、業務実績がわかる資料を添付すること。)※1)	以下に示す。

※1) 別紙1~3に示した体制と異なる場合、その旨を明記(理由を含む)すること。



- ・実証試験計画の策定
- ・実証試験の実施
- ・実証試験結果報告書の作成
- ☆☆ etc.

・実証試験のうち、××を実施

実証に要する費用の見込み(全体額概算)(平成15年度~平成16年度)

〇技術の実証に必要な試験分析費 (実証可能な技術サンプル数を想定して積 算を行って下さい。)	万円(税込額) (以下に内訳を添付のこと)
〇その他、運営に係る費用	万円(税込額) (以下に内訳を添付のこと)

【内訳】

- 〇技術の実証に必要な試験分析費
- ・借料・損料 (機器レンタル費等) (具体的な装置名)
- ・消耗品費

(具体的な消耗品リスト)

•補助職員賃金(実験補助等)

(実験補助等に必要な人日)

- ・外部委託費(一部実証試験の外注)
 - (委託に必要な人件費、機器の借料・損料、消耗品費等)
- その他
- 〇その他、運営に係る費用
- ・職員旅費

環境省との打ち合わせ、実証申請者との打合せ

・技術実証委員会

検討員への謝金、交通費、会議費、印刷製本費

- 実証試験結果報告書
 - 印刷製本費
- 一般管理費
- ・その他

注1:実証に要する全体の費用額と年度別の費用額を計上してください。

注2:上記経費はあくまで例示であり、必ずしも全ての経費を計上する必要はありません。 また、他に追加すべき経費の項目があれば、計上して下さい。

実証に要する費用の見込み(年度別概算)(平成15年度)

〇技術の実証に必要な試験分析費 (実証可能な技術サンプル数を想定して積 算を行って下さい。)	万円(税込額) (以下に内訳を添付のこと)
〇その他、運営に係る費用	万円(税込額) (以下に内訳を添付のこと)

【内訳】

実証に要する費用の見込み(年度別概算)(平成16年度)

○技術の実証に必要な試験分析費 (実証可能な技術サンプル数を想定して積 算を行って下さい。)	万円(税込額) (以下に内訳を添付のこと)
○その他、運営に係る費用	万円(税込額) (以下に内訳を添付のこと)

【内訳】